

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,118,340	2,339,871	4,301,109
経常利益 (千円)	187,288	279,675	275,854
四半期(当期)純利益 (千円)	152,594	224,900	222,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,599	259,730	228,885
純資産額 (千円)	2,442,249	2,748,498	2,535,065
総資産額 (千円)	4,655,220	5,094,079	4,668,671
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.39	97.15	96.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		96.91	
自己資本比率 (%)	52.5	54.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,228	184,111	499,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,337	29,643	4,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,851	100,864	145,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,030,845	1,436,891	1,159,724

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.25	73.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策により、円安や株高傾向が継続し、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済については、米国で雇用環境が改善し、個人消費が堅調に推移するなど回復が見られた一方で、中国で景気拡大のペースが鈍化するなど依然として不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界、事務機器業界において好調が維持される傾向となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,339,871千円（前年同四半期比221,530千円増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は279,675千円（前年同四半期比92,386千円増）、四半期純利益は224,900千円（前年同四半期比72,306千円増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ425,407千円増加の5,094,079千円となりました。流動資産は現金及び預金が277,167千円増加したこと等により2,687,791千円となりました。固定資産は無形固定資産が4,952千円増加したこと等により2,406,287千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ211,974千円増加の2,345,580千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が71,351千円増加したこと等により1,295,788千円となりました。固定負債は長期借入金189,122千円増加したこと等により1,049,792千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ213,433千円増加の2,748,498千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が178,602千円増加したことにより2,658,654千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた184,111千円、投資活動により使用した29,643千円、財務活動により得られた100,864千円等により、当第2四半期連結会計期間末で1,436,891千円（前年同四半期比406,046千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は184,111千円（前年同四半期は261,228千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益280,523千円、棚卸資産の増加43,917千円、売上債権の増加53,521千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は29,643千円（前年同四半期は29,337千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30,027千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は100,864千円(前年同四半期は3,851千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円があったものの、長期借入返済による支出59,964千円、社債の償還による支出86,000千円、配当金の支払額46,299千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は83,037千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,315,000	2,315,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,315,000	2,315,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		2,315		464,686		384,686

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワー B8F	257,500	11.12
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.07
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.49
青木一英	東京都品川区	124,500	5.37
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.53
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.88
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.18
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.97
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.84
中島和紀	東京都北区	65,800	2.84
計		1,211,600	52.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,400	23,144	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	2,315,000		
総株主の議決権		23,144	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	100		100	0
計		100		100	0

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,876	1,447,044
受取手形及び売掛金	774,256	866,123
商品及び製品	164,172	187,409
仕掛品	26,623	45,988
原材料及び貯蔵品	47,894	52,317
前払費用	24,070	23,398
繰延税金資産	24,556	27,349
その他	32,770	38,159
流動資産合計	2,264,222	2,687,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,712	1,800,885
減価償却累計額	1,024,429	1,048,961
建物及び構築物(純額)	771,283	751,924
その他	2,359,684	2,400,824
減価償却累計額	2,179,862	2,216,620
その他(純額)	179,821	184,204
土地	1,286,541	1,286,541
建設仮勘定	6,837	7,882
有形固定資産合計	2,244,483	2,230,552
無形固定資産	22,152	27,105
投資その他の資産		
投資有価証券	21,084	23,408
その他	120,203	127,671
貸倒引当金	3,474	2,450
投資その他の資産合計	137,813	148,630
固定資産合計	2,404,449	2,406,287
資産合計	4,668,671	5,094,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,918	677,269
短期借入金	202,020	252,934
1年内償還予定の社債	134,500	102,000
未払金	95,467	55,459
未払法人税等	21,576	98,548
その他	115,886	109,576
流動負債合計	1,175,368	1,295,788
固定負債		
社債	89,500	36,000
長期借入金	96,510	285,632
繰延税金負債	445,534	404,710
退職給付に係る負債	192,819	189,976
役員退職慰労引当金	90,885	94,135
その他	42,989	39,338
固定負債合計	958,237	1,049,792
負債合計	2,133,606	2,345,580
純資産の部		
株主資本		

資本金	464,686	464,686
資本剰余金	384,686	384,686
利益剰余金	1,630,734	1,809,337
自己株式	56	56
株主資本合計	2,480,052	2,658,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,208	6,011
繰延ヘッジ損益	947	-
為替換算調整勘定	51,751	83,832
その他の包括利益累計額合計	55,013	89,843
純資産合計	2,535,065	2,748,498
負債純資産合計	4,668,671	5,094,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,118,340	2,339,871
売上原価	1,160,960	1,242,202
売上総利益	957,380	1,097,668
販売費及び一般管理費	1 781,602	1 836,794
営業利益	175,777	260,873
営業外収益		
受取利息	1,085	66
受取配当金	209	218
不動産賃貸料	5,214	5,494
為替差益	12,903	17,830
その他	3,999	3,957
営業外収益合計	23,411	27,567
営業外費用		
支払利息	3,800	2,838
債権売却損	3,603	3,437
不動産賃貸費用	2,060	2,312
社債発行費	809	-
その他	1,625	176
営業外費用合計	11,900	8,765
経常利益	187,288	279,675
特別利益		
固定資産売却益	355	847
特別利益合計	355	847
特別損失		
固定資産除却損	133	-
特別損失合計	133	-
税金等調整前四半期純利益	187,510	280,523
法人税、住民税及び事業税	14,818	100,228
法人税等調整額	20,098	44,605
法人税等合計	34,916	55,623
少数株主損益調整前四半期純利益	152,594	224,900
少数株主利益	-	-
四半期純利益	152,594	224,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,594	224,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	1,802
繰延ヘッジ損益	-	947
為替換算調整勘定	10,130	27,806
持分法適用会社に対する持分相当額	1,500	4,274
その他の包括利益合計	7,994	34,830
四半期包括利益	144,599	259,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,599	259,730
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,510	280,523
減価償却費	52,915	63,579
固定資産除売却損益(は益)	222	847
支払利息	3,800	2,838
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,105	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,920	3,250
売上債権の増減額(は増加)	7,370	53,521
たな卸資産の増減額(は増加)	6,983	43,917
仕入債務の増減額(は減少)	71,501	32,860
その他	7,615	69,701
小計	274,511	212,220
利息及び配当金の受取額	1,305	284
利息の支払額	3,811	2,713
法人税等の支払額	10,778	25,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,228	184,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	154	-
有形固定資産の売却による収入	355	1,478
有形固定資産の取得による支出	33,862	30,027
その他	4,015	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,337	29,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	80,268	59,964
社債の発行による収入	99,190	-
社債の償還による支出	80,000	86,000
配当金の支払額	27,286	46,299
リース債務の返済による支出	7,784	6,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,851	100,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,780	21,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,523	277,167
現金及び現金同等物の期首残高	787,322	1,159,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,845	1,436,891

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日付で公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年9月期以後の連結会計年度の法人税等の効果の及ぶ一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.02%から平成28年9月期において32.5%に、平成29年9月期以降に開始する連結会計年度においては31.7%に変更しております。この変更により当第2四半期連結会計期間の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が40,768千円減少し、その他有価証券評価差額金が292千円増加し、法人税等調整額(借方)が40,476千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与	281,520千円	299,999千円
退職給付費用	13,445千円	11,601千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,080千円	3,250千円
研究開発費	69,707千円	83,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	1,040,995千円	1,447,044千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,150千円	10,152千円
現金及び現金同等物	1,030,845千円	1,436,891千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,580	12	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,297	20	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円39銭	97円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,594	224,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,594	224,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		96円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(千株)		5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。